

# 脱成長論とテクノロジー

商学部 41212233

田中 友輝

## 目次

### 1 はじめに

### 2 脱成長論の視点

#### 2-1 セルジユ・ラトウーシュの脱成長論

##### 2-1-1 環境問題

##### 2-1-2 “人間らしい時間”の消失

##### 2-1-3 世界の商品化

#### 2-2 イヴァン・イリイチの脱成長論

##### 2-2-1 反生産性

##### 2-2-2 根本的独占

##### 2-2-3 分極化

### 3 テクノロジーが実現する極限生産性

#### 3-1 環境問題

#### 3-2 “人間らしい時間”の消失

#### 3-3 世界の商品化

#### 3-4 反生産性

#### 3-5 根本的独占

#### 3-6 分極化

### 4 まとめ

## 1 はじめに

研究会の読書課題として課されたセルジュ・ラトウーシュ著『脱成長(ダウンシフト)のとき』を読んだとき、この概念はあまりに浮世離れしている、というのが正直な感想だった。脱成長 *décroissance* とはフランスの経済学者セルジュ・ラトウーシュが提唱している概念で、環境汚染や食糧危機をもたらす過度の成長に異を唱え、消費量や労働量を減らすことを提唱するものである。筆者の問題意識には共感こそできるものの、資本主義が浸透しきった今の世界においては、この本で描かれているような脱資本主義社会を実現させる方法論に欠けると考えざるを得なかったのである。

私のこうした考えを変化させたのは、ここ数年で目の当たりにしてきた自民党・安倍首相が推し進める経済政策であるアベノミクスの行き詰まりや全世界的な長期にわたる景気低迷と、自身を含めた周囲のライフスタイルの変化である。

現在多くの先進国が掲げる経済目標は、「名目経済成長率三パーセント、物価上昇率二パーセント」の二点である<sup>1</sup>。日本においては第一次アベノミクスで「物価上昇率二パーセント」がインフレターゲットとして定められ、これを達成するために日銀による大規模な金融緩和が敢行された<sup>2</sup>。このインフレターゲットが達成されないままに発表された第二次アベノミクスでは「名目経済成長率三パーセント」の目標がクローズアップされ、現在約五〇〇兆円の GDP を二〇二〇年に六〇〇兆円へ押し上げるとの目標が発表された<sup>3</sup>。しかしこの目標は二〇一五年から五年間にわたって「名目経済成長率三パーセント」を達成し続けることが前提となっている。日本の名目経済成長率が三パーセントに達した最後の年は一九九一年である<sup>4</sup>ことを考えると、この数値目標は説得力に欠けると言わざるを得ない。

また、資本主義にとって必要不可欠な要素である大量生産・大量消費という概念に対して人々が距離を置き始めているのではないだろうか。ジャーナリストの佐々木俊尚氏が「背伸び記号消費<sup>5</sup>」と呼ぶ、マスメディアが取り上げる高級ブランド品や高級自動車をこぞって購入するような消費のあり方は少しずつ変化を見せ始めている。二〇〇〇年代後半にファストファッションがブームになったのとは対極的

---

<sup>1</sup> 櫻川昌哉、宿輪順一『金融が支える日本経済』東洋経済新報社、二〇一五年、二一頁。

<sup>2</sup> [https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2014/data/ko140320a1.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2014/data/ko140320a1.pdf) 二〇一六年一月九日アクセス

<sup>3</sup> [http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1104/shiryo\\_05.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1104/shiryo_05.pdf) 二〇一六年一月九日アクセス

<sup>4</sup> <https://www.mof.go.jp/pri/summary/kouen/kou021.pdf> 二〇一六年一月九日アクセス

<sup>5</sup> 佐々木俊尚『レイヤー化する世界:テクノロジーとの共犯関係が始まる』NHK 出版新書、二〇一三年、四八頁。

に、最近では高品質のモノを長く使ったり、モノの生まれた背景を重視して消費したりすることが美とされる価値観が徐々に広がりつつある<sup>6</sup>。このような先進国における経済成長の頭打ちと現代人の消費行動を見ると、脱成長社会について考察することは現代社会の矛先を考える上で有益な示唆を与えると考え、今回の論文で取り上げることとした。

特に本論文では、テクノロジーと脱成長社会の関係について検討する。ジェレミー・リフキンは、資本主義下で極限まで無駄をそぎ落とした極限生産性を実現するためのテクノロジーの導入があらゆるモノを生産するときの限界費用をほぼゼロに近づけると論じる<sup>7</sup>。本稿ではこの極限生産性を実現するテクノロジーに着目し、テクノロジーの発達が産業社会のはらむ問題の何を解消しうるのかについて議論する。

## 2 脱成長論の視点

本章ではイヴァン・イリイチやセルジュ・ラトゥーシュらによる脱成長<sup>8</sup>論に基づき、彼らが提示した産業社会の問題点について理解することを目的とする。

### 2-1 セルジュ・ラトゥーシュの脱成長論

セルジュ・ラトゥーシュは過度の経済成長がもたらした環境問題を提示し、我々は「選択した脱成長<sup>9</sup>」の道を取るほかないと主張する。すなわち、二〇〇一年のリーマン・ショック以来の全世界的景気後退を是とするのではなく、経済成長、すなわち GDP の増大を自ら抑制すべきというのである。経済成長を抑制した上ですべきことは、GDP に代わる新たな経済目標を設定することである。それは同時に、我々人間は何のために生きていくべきなのか、という問に答えることにほかならない。資本主義社会が確立された十九世紀以来、世界は「より多く、より早く」をスローガンとして生産量と消費量を増やすことを至上命題として共有してきた。環境破壊、動植物の大量絶滅があらわすように、資本主義社会をこれ以上続けることは人間自身の絶滅につながってしまう。産業社会についてラトゥーシュが提示した問題点は以下の三点にまとめられる。

#### 2-1-1 環境問題

---

<sup>6</sup> <http://diamond-rm.net/articles/-/9161?page=2> 二〇一六年一月二〇日アクセス

<sup>7</sup> ジェレミー・リフキン(柴田裕之訳)『限界費用ゼロ社会—モノのインターネット>と共有型経済の台頭』NHK 出版、二〇一五年。

<sup>8</sup> 正確にはイヴァン・イリイチは脱成長(decroissance)という単語を使用していないが、彼の産業社会批判は後のラトゥーシュらによる議論の礎となっている。

<sup>9</sup> セルジュ・ラトゥーシュ-ディディエ・アルバジェス(佐藤直樹・佐藤薫訳)『脱成長のとき-人間らしい時間をとりもどすために』未来社、二〇一四年、三五頁。

過剰成長に伴う人口過剰や質の低いエネルギーの浪費が、人間がこれまで育ってきた地球環境を破壊している。地球環境の破壊とそれに伴う生態系の破壊はラトウーシュが最も強く訴える大量消費社会の問題点である。エコロジカル・フットプリントとは生態学の用語で、人間が生活するために必要な一人あたりの面積を指す<sup>10</sup>。例えば人間が家畜のウシを食べるとすると、エコロジカル・フットプリントを産出するにあたってはそのウシを飼育するのに必要な面積も加味される。資本主義は経済成長をしなければ立ちゆかなくなるシステムである。経済成長を続ける資本主義社会の下では、このエコロジカル・フットプリントも同時に増加していくと考えられる。二〇一〇年において、このエコロジカル・フットプリントはバイオキャパシティ<sup>11</sup>を1.5倍超過しており<sup>12</sup>、その時点における生産量が持続可能でないことを示している。エコロジカル・フットプリントの増加により、今世紀末までに地球の平均気温は二度上昇する。この気温上昇が意味するのは、「沿岸地域の浸水、数億とはいかなくとも数千万人規模での環境難民の発生、深刻な食料問題、多くの人口に対する飲料水不足<sup>13</sup>」である。

更に、経済成長が続くことによるGDPの変化を見てみると経済成長は永遠に持続する性質のものではないことがよくわかる。現在先進国が共通して持つ経済目標、実質二パーセントの成長を二〇〇〇年続けたとするとGDPは十六京倍になるが、これは生態系が維持できる許容範囲を明らかに超える数字である。このことは地球環境の観点から見て、資本主義がいずれ転換を迫られる経済体制であることを示している。

## 2-1-2 “人間らしい時間”の消失

いまや、スピード進行という固定観念を断ち切って、私たち固有の時間を取り戻す、つまり私達の人生そのものをとりもどすためのレコンキスタ(再征服)に出発するほかないのです<sup>14</sup>。

資本主義社会がもたらすもう一つの大きな問題としてラトウーシュが提示するのは、「人間らしい時間」の消失である。人間らしい時間を私たちから奪うことになった最初の契機は、時計の発明にある。時計の発明以前まで、人間と時間との関係は具体的なものだった。気温の変化、太陽の位置といった生活と密接

---

<sup>10</sup> <http://www.ecofoot.jp/what/> 二〇一五年一月二六日アクセス

<sup>11</sup> 土地が吸収できる再生可能な資源生産量と廃棄物吸収量のこと。

<sup>12</sup> 和田喜彦、二〇一三年「エコロジカル・フットプリント 分析とその応用」  
[http://www.iges.or.jp/isap/2013/PDF/PL10/ISAP\\_PL10\\_3\\_Wada.pdf](http://www.iges.or.jp/isap/2013/PDF/PL10/ISAP_PL10_3_Wada.pdf) 二〇一五年一月二六日アクセス

<sup>13</sup> セルジュ・ラトウーシュ(中野佳裕訳)『<脱成長>は、世界を変えられるか?』作品社、二〇一三年、四四頁。

<sup>14</sup> セルジュ・ラトウーシュ-ディディエ・アルバジェス(佐藤直樹・佐藤薫訳)『脱成長のとき-人間らしい時間をとりもどすために』未来社、二〇一四年、五五頁。

に関連した自然現象から、人々は時間を具体的なものとして認識することができた。時計を手に入れた人間は、時間を数字という抽象的なものとししか認識できなくなってしまう<sup>15</sup>。

さらに、工場などの職場に時計が導入されたことは状況をより悪いものにした。時間あたり生産性の概念が導入された社会では、一単位あたりの時間でより多く生産するために人間をどのように操作すべきか、ということが焦点となる。単位時間あたりの労働に対して賃金が払われるようになり、人々は金銭を得るために毎日働き、生きている時間を喜んで金銭と交換するようになった。次第に、人間が持つ全ての時間が金銭という尺度で測られることとなる。

人間と時間の関係に影響を与えたものとして、ラトウーシュは他に自動車やテレビを挙げている<sup>16</sup>。例えばスーパーマーケットを訪れる際、我々は道路で結ばれた駐車場から駐車場を自動車で走り抜けるのだが、運転手はもちろん、同乗者も自動車に備え付けのテレビ(二〇〇七年の文脈に直すとスマートフォンと言うべきだろう)に夢中で景色など見ていやしない。空間を点と点でしか認識できなくなり、点と点を結ぶ線を移動することは単に時間の浪費としかみなされなくなってしまうのである。

### 2-1-3 世界の商品化

ラトウーシュはパソコン、インターネット、携帯電話、電子メールといったテクノロジーを自動車と並列し、これらが「時間と空間を破壊しながら、私達がバーチャル世界のなかに没入することをさらに容易にして<sup>17</sup>」いると論じる。

上記の議論は非常に理解しやすい。スマートフォンを持つ我々は二十四時間三百六十五日インターネットに接続された状態にある。友人との会話に付いていけなくなったら困るから、と常にスマートフォンでSNSをチェックする若者や、リアルな繋がりを避けインターネット上で人間関係を完結させる人々を批判する言説は世に溢れている。しかし当人たちがその状況を是としているのならば他人が文句をいう筋合いはない。では問題は何か。ラトウーシュは次のように述べる。

この世界がデジタル化されてゆくと、その代わりに、成長する社会が生き延びるための一つの環境が準備され、その社会をその最高の不条理へと導くのです。世界の商品化は、すべてを貪り食ってしまいます。仕事、余暇、友情、愛情、性、文化、麻薬、暴力、政治など、あらゆるものが商品化されてしまうのです<sup>18</sup>。

---

<sup>15</sup> 同上、四八頁。

<sup>16</sup> 同上、七〇頁。

<sup>17</sup> 同上、五三頁。

<sup>18</sup> 同上、五四頁。

ラトウーシュがバーチャル世界を否定しているのは、テクノロジーが我々の生活のあらゆる時間に入り込むことによって時間のすべてをビジネスの対象にしてしまうとの懸念によるものである。同様の懸念はジェレミー・リフキンによっても提示されている。『エイジ・オブ・アクセス』の中で彼は、商業ネットワークにからめとられた人間の時間が全て商品になり、金銭による取引関係のみが人間と人間の結びつきを保証することになる、と論じる<sup>19</sup>。彼の懸念は、テクノロジーの発展が前節で述べたような時間を金銭に置き換える価値観を強化し、資本主義社会の更なる発展をもたらす点にあったと考えられる。

## 2-2 イヴァン・イリイチの脱成長論

イヴァン・イリイチは産業社会を貫く生産性の原理がモノだけではなくサービスにも当てはまることに着目し、医療、学校、交通といった産業社会で提供されている制度もモノ同様に大量生産の対象となっていると指摘した。モノの大量生産が資源により制約を受け、その制約を越えて生産しようとしたときに環境汚染などの問題を引き起こすのと同様に、サービスの大量生産もまた制約を越えたときに深刻な問題をもたらすと論じる。

また、イリイチは産業主義に相反する概念としてコンヴィヴィアリティという言葉を用いて論じた。人間が開発した道具や機械が人間の思考様式と行動様式に与える影響は非常に大きい。人間の脳の基本構造は四万年前から変わっていないとされている一方で、その脳を使った思考方法や行動方法はこの数千年の間に大きく変化しており、その変化は使用する広義のテクノロジーの影響によってもたらされてきた<sup>20</sup>。人間の脳のはたらき方を大きく変えたものの例として名高いのは文字である。文字、つまり書き言葉を獲得する以前まで人間の思考能力は個々人の記憶能力によって制御されてしまっていた。記憶に頼った状態で、かつ情報は人から人へと伝播されるために定型詩のような形で広げられる必要があった。文字の発明は人々の思考から記憶能力という制約を取り払うと同時に、記憶を助けるために定型的に留まっていた言語表現をより自由なものにした<sup>21</sup>。当然、テクノロジーによる人間の変化はポジティブなものに限らない。イヴァン・イリイチは『コンヴィヴィアリティのための道具』において、人間が生み出してきた道具をコンヴィヴィアリティ *conviviality* という概念を用いて評価している。辞書上は「宴会、陽気さ、上機嫌<sup>22</sup>」を意味するこの言葉を用いたイリイチの意図について考察する。『コンヴィヴィアリティのための道具』の中でこの言葉が簡潔に定義されているのは以下の一節においてである。

---

<sup>19</sup> ジェレミー・リフキン(渡辺康雄訳)『エイジ・オブ・アクセス』集英社、二〇〇一年、二〇頁。

<sup>20</sup> ニコラス・G・カー(篠儀直子訳)『ネット・バカ-インターネットがわたしたちの脳にしていること』青土社、二〇一〇年、七六頁。

<sup>21</sup> 同上、八五頁。

<sup>22</sup> <http://ejje.weblio.jp/content/conviviality> 二〇一六年一月一〇日アクセス

産業主義的な生産性の正反対を明示するのに、私は自立共生という用語を選ぶ。私はその言葉に、各人のあいだの自律的で創造的な交わりと、各人の環境との同様の交わりを意味させ、またこの言葉に、他人と人工的環境によって強いられた需要への各人の条件反射づけられた反応とは対照的な意味をもたせようと思う<sup>23</sup>。

イリイチは自立共生的な道具を産業主義的な道具と対比させ、コンヴィヴィアリティの概念を説明している。自立共生的な道具が「それを用いる各人に、おのれの想像力の結果として環境をゆたかにする最大の機会を与える<sup>24</sup>」一方で、産業主義的な道具は「それを用いる人々に対してこういう<sup>25</sup>可能性を拒み、道具の考案者たちに、彼ら以外の人々の目的や期待を決定することを許す<sup>26</sup>」。このとき、イリイチはハンマー、テレビ、自動車といったハードウェアや機械だけでなく学校や医療といった手にとって触ることの出来ない制度、サービスを含めて道具と呼んでいることに留意したい。

自立共生的な道具の例として提示されているのは電話である。電話は、コインを持っているものであれば誰もその使用を妨げられない。権力が人々の話す内容を盗聴することでプライバシーを犯すことはあるが、人々の会話の内容が制限されることはない。

それに対して産業主義的な道具の例として提示されているのは自動車である。自動車はそれを保有する人の数が少ないうちは便利な交通手段である。しかし自動車は大都市において一定の水準を越えて普及すると、その数の多さからむしろ歩行者の方が楽に移動できるようになってしまう。今日の北京では自動車利用者の平均移動距離は毎時八キロメートルであり、これに自動車購入費、ガソリン、タイヤといった雑費を加味すると毎時六キロメートルしか移動できないのだという。これは歩行者の歩行速度を下回っており、「自ら望んだ加速化が人間の不自由を高めるようになる<sup>27</sup>」結果を招いている。これは後述する反生産性の問題である。

産業社会についてラトウーシュが提示した問題点は以下の三点にまとめられる。

## 2-2-1 反生産性

サービスの大量生産を実現するために生産性を向上させようと試みた結果、そのサービスが本来社会に提供しようとしていたものを逆に社会から奪ってしまうことをイリイチは反生産性と呼んだ<sup>28</sup>。反生産性

---

<sup>23</sup> イヴァン・イリイチ(渡辺京二・渡部梨佐訳)『コンヴィヴィアリティのための道具』、日本エディタースクール、一九八九年、一八、一九頁

<sup>24</sup> 同上、三九頁。

<sup>25</sup> 人々による自立共生的な道具の使用のこと。

<sup>26</sup> イリイチ前掲書、三九頁。

<sup>27</sup> イヴァン・イリイチ(大久保直幹訳)『エネルギーと公正』、株式会社晶文社、一九七九年、二三頁。

<sup>28</sup> イヴァン・イリイチ(金子嗣郎訳)『脱病院化社会』株式会社晶文社、一九九八年、一六七頁。

が生じているサービスの例として、インターネットやデジタルデバイスが挙げられる。電子メールや携帯電話の登場以前、職場における情報のやりとりは対面または固定電話に限られていた。電子メールによる本来情報のやりとりにかかる労働時間というコストを削減するために導入されたものであるが、携帯電話の登場によって以前は余暇にあてられていた時間にも電子メールによるやりとりが可能になったことで逆に労働時間が増える結果をもたらしている。

### 2-2-2 根本的独占

ある産業が産業的でない活動を妨げるとき、イリイチはこれを根本的独占と呼んでいる<sup>29</sup>。根本的独占が成立している社会では、人々は僅かな人々のみが有する産業主義的道具によって生産された製品の消費を強制される。例えばある道路を自動車の移動性向上のために自動車専用道路にすると、歩行者や自転車使用者はその道路を使用することを妨げられる。人々は移動のために、自動車を購入することを強いられる。根本的独占の最大の問題は、産業主義的な道具によって生産された製品を使うことに慣れきってしまった人間が、本来自分の力で出来ることが出来なくなってしまう、すなわち自律性を失ってしまう点にある。生まれながらにして持つ、病気を治療したり、足を使って移動したり、学習したりする能力が奪われてしまうのである。

### 2-2-3 分極化

産業主義的な道具が広がることで道具へのアクセスが不公平になり、持てるものはますます裕福になり、貧しい人々はいっそう無力になってしまう<sup>30</sup>。例えば教育機会の不均衡がもたらす貧困の再生産はこれにあたる。この問題を解決するには、産業主義的な道具の使用を可能な限り抑制し、その代替として自律共生的な道具を用いることで人々の自律性を育むことができるコンヴィヴィアルな社会を構築することが求められる。

## 3 テクノロジーが実現する極限生産性

産業社会において企業や国家は生産性を向上させる新たな科学技術の獲得のために研究開発に対する投資を惜しまない。新たな技術開発の度に生産性が少しずつ向上していき最終的に生産性が極限の状態まで高まることを想定すると、財を一単位追加的に生産するのにかかる費用、すなわち限界費用が限りなくゼロに近い状態が実現される。ジェレミー・リフキンは『限界費用ゼロ社会』において、技術革新が繰り返

---

<sup>29</sup> イヴァン・イリイチ(渡辺京二・渡部梨佐訳)『コンヴィヴィアリティのための道具』、日本エディタースクール、一九八九年、九六頁。

<sup>30</sup> 同上、一三〇頁。

された結果、全ての生産物の限界費用<sup>31</sup>はほぼゼロに押し下げられ、その結果それらが無料またはかなりの低価格で市場に出回るようになる社会が到達すると論じている。

実は既に、市場には無料で提供されている商品が大量に存在する。最も身近な例はインターネット上にある、無料で閲覧することができる膨大な情報の数々である。この傾向は出版業界、エンターテインメント業界にも及んでいる。多くの作家は出版社を介すことなくインターネット上に自らの作品を無料かそれに近い形でアップしている。スマートフォンで遊ぶことの出来る多くのゲームは基本プレイ無料で提供されており、ソーシャルゲームはわずかにパーセントのユーザーがゲームの全収入を支えている<sup>32</sup>。

情報という商品の異質性については、なんと六〇年以上前に梅棹忠夫が以下のように指摘している。

ふつう、商品といえばやはり物質である。物質ではないまでも、たとえば電力のように、いわゆる外延量をもったものである。それは、つねに計量が可能であり、たしたりひいたりできるところのものである。ところが、新聞やラジオ、テレビの売るものは、そういうものとはまったくちがうのである。…(中略)…新聞社が売っているものは、新聞紙という物質的材料に印刷されたニュースであり、あるいは、さまざまな伝達内容をもつところの一般的に「情報」ということばで表現できる記号の系列なのである。…(中略)…一定の時間を情報でみたして提供すれば、その「時間」が売れるということを見出したときに、情報産業の一種としての放送業が成立したのであった。<sup>33</sup>

情報産業初期において人々はその値付けに苦労したのではないだろうか。形を持ったモノの値付けは限界費用を参考にすることが出来る一方で、テレビ番組を「追加的に一単位生み出す費用」を算出するのは容易ではない。インターネットが普及した現在、人々はほとんど趣味の形で生み出した(つまり、生産にかかった費用は無視できる)コンテンツを無料で提供している。

さて、生産性が極限に高まった状態、極限生産性はどのような形で実現されるのだろうか。極限生産性を実現する科学技術は、「エクサスケール・コンピューティング<sup>34</sup>」という形で表れる。エクサ(Exa)はペタ(Peta)の一〇〇〇倍にあたる数字で、日本語では一〇〇京(一兆の一〇〇万倍)と表記される。世界の先進国は競って京速計算機「京」の10倍の演算処理能力(エクサフロップス)を持つエクサスケール・コンピューティングの開発を進めている。日本におけるエクサスケール・コンピューティング開発の責任を担う

---

<sup>31</sup> 生産物を一単位増加させるとき、追加的に発生する費用のこと。

<sup>32</sup> <http://gigazine.net/news/20160325-mobile-market-report-2016/> 二〇一七年一月二四日アクセス

<sup>33</sup> 梅棹忠夫『情報の文明学』中央公論新社、一九九九年、四五頁。

<sup>34</sup> 齋藤元章『エクサスケールの衝撃』株式会社 PHP 研究所、二〇一五年、一三頁。

齋藤はこの技術が社会にもたらす変化は「有史以来の一大変革<sup>35</sup>」と述べる。著書において齋藤はエクサスケール・コンピューティングがもたらす社会の変化について詳細に論じている。本章では、前述した脱成長論が指摘する産業社会の問題点について、こうしたテクノロジーが何を解決しうるのかを論じる。

### 3-1 環境問題

ラトウーシュが産業社会批判の大きな拠りどころとしていた大量生産大量消費による地球の環境破壊は、テクノロジーの発展がエネルギー生産の限界費用をほぼゼロにする<sup>36</sup>ことによって抑制される。このとき、無料のエネルギーは再生可能エネルギーの形で人々に供給される。再生可能エネルギー、特に太陽光発電によるエネルギーの発電コストがほぼゼロになると齋藤は論じている<sup>37</sup>。二酸化炭素や

### 3-2 “人間らしい時間”の消失

テクノロジーの発展はラトウーシュが提示するこの問題を強化するであろうことが考えられる。例えば交通輸送の技術はますます発達し、自動車の自動運転が実現されることがその一因として挙げられる。自動車からドライバーの概念が消え去ると、自動運転車の乗客は移動の時間を自動車の操作などに使わず、全て個人の自由な時間として使うことができるようになる。電車で見ることが出来る光景と同じように自動運転車の乗客は移動を点と点の移動としか見なさず、それ以前までハンドル操作に当てていた時間が開放されたことを喜ぶであろう。

### 3-3 世界の商品化

短期的には、テクノロジーの発展は人々の時間に更に深く入り込むことで「世界の商品化」を加速させるであろうことが予想される。しかし長期的な視点で見るとテクノロジーの発展は人間をお金から解放することにつながり<sup>38</sup>、時間がお金に置き換わるという現象自体を否定することができる。お金が必要ない社会システムは衣食住がフリーになることで人々は生活のために働く必要がなくなることによって実現に近づく。そうした社会では労働は他の人に喜んでもらうために自ら進んでする種類のものになるだろう。

### 3-4 反生産性

反生産性の問題とテクノロジーに一般的な関連性は見受けられない。

---

<sup>35</sup> 同上、一五頁。

<sup>36</sup> ジェレミー・リフキン(柴田裕之訳)『限界費用ゼロ社会—モノのインターネット—と共有型経済の台頭』NHK出版、二〇一五年、一二五頁。

<sup>37</sup> 齋藤元章『エクサスケールの衝撃』株式会社 PHP 研究所、二〇一五年、二一六頁。

<sup>38</sup> 同上、二九六頁。

### 3-5 根本的独占

根本的独占とテクノロジーの関係について断定することは難しい。例えばアドテクノロジーを用いて消費者に最適な商品を提案する仕組みは商品選択が広告運用者によって規定されてしまう点を考えると他律的であると言えるが、消費者が心の底から欲しいと感じた商品を最適な形で提供できているのであれば自律的であるとも言える。元来自律性と他律性は対極に位置する概念ではなく、自律的だと考えていた行動が実は歴史、民族、文化といった要素に大きく縛られており、その行動は実は他律的でもあるといった例は多いのではないだろうか。

### 3-6 分極化

テクノロジーの発展は、産業社会的な道具へのアクセスを貧富の差にかかわらずオープンにするため分極化の問題をある程度解消することにつながる。インターネットはその性質からして明らかに自立共生的であり<sup>39</sup>、僅かなアクセスにかかる費用を払えば持てる者も持たざる者も自由にアクセスできるように設計されている。インターネットが構築されて間もないころは通信機器を持てる者と持たざる者のデジタルデバイドが問題視されたが、技術革新がすぐに生産コストの低下をもたらしその問題は解決された。

## 4 まとめ

産業社会についてイリイチやラトウーシュが指摘した問題のいくつかはテクノロジーによって改善し、またいくつかは悪化することが予想された。いずれにせよテクノロジーは自己増幅する性質を持っており、その進歩を人間がコントロールしようとする試みたところで、その企ては無駄に終わるだろう。

文字の発明が人間の進化に大きな飛躍をもたらした一方で韻文が廃れてしまった例にも見て取れるように、テクノロジーの導入には正負の両面がある。その正の部分を最大化し、負の部分を最小化するためにも人間は自律性を保つような社会システムを整える必要がある。歴史上新たなテクノロジーを生活に採り入れるとき、人間は常にテクノロジーによって自分自身が変わられてしまう恐れを抱きながらそれをコントロールするよう努めていた。自己増幅するテクノロジーの脅威を正確に把握しながらそれを社会改良に役立てることで、イリイチの言う喜びあふれるコンヴィヴィアルな社会を構築することが必要である。

---

<sup>39</sup>古瀬幸広、広瀬克哉『インターネットが変える世界』岩波新書、一九九六年、一八九頁。

## 参考文献

イヴァン・イリイチ(渡辺京二・渡辺梨佐訳)『コンヴィヴィアリティのための道具』日本エディタースクール、一九八九年。

イヴァン・イリイチ(金子嗣郎訳)『脱病院化社会』株式会社晶文社、一九九八年。

イヴァン・イリイチ(大久保直幹訳)『エネルギーと公正』、株式会社晶文社、一九七九年。

梅棹忠夫『情報の文明学』中央公論新社、一九九九年。

ケヴィン・ケリー(服部桂訳)『テクニウム テクノロジーはどこへ向かうのか?』みすず書房、二〇一四年。

齋藤元章『エクサスケールの衝撃』株式会社 PHP 研究所、二〇一五年。

櫻川昌哉、宿輪順一『金融が支える日本経済』東洋経済新報社、二〇一五年。

佐々木俊尚『レイヤー化する世界:テクノロジーとの共犯関係が始まる』NHK 出版新書、二〇一三年。

ジェレミー・リフキン(渡辺康雄訳)『エイジ・オブ・アクセス』集英社、二〇〇一年。

ジェレミー・リフキン(柴田裕之訳)『限界費用ゼロ社会—モノのインターネット>と共有型経済の台頭』NHK 出版、二〇一五年。

セルジュ・ラトウーシュ(中野佳裕訳)『<脱成長>は、世界を変えられるか?』作品社、二〇一三年。

セルジュ・ラトウーシュ(中野佳裕訳)『経済発展なき社会成長は可能か?』作品社、二〇一〇年。

セルジュ・ラトウーシュ-ディディエ・アルバジェス(佐藤直樹・佐藤薫訳)『脱成長のとき-人間らしい時間をとりもどすために』未来社、二〇一四年。

ニコラス・G・カー(篠儀直子訳)『ネット・バカ-インターネットがわたしたちの脳にしていること』青土社、二〇一〇年。

古瀬幸広、広瀬克哉『インターネットが変える世界』岩波新書、一九九六年。